

事務事業名		三陸公民館施設管理・運営事業				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進					
	基本事業名	01 学習環境の充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成26 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市立公民館管理条例、同条例施行規則				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 04 15	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	熊谷善男					
	係名	中央公民館	電話	26-3166			
	担当者	吉田清喜	内線	432			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・三陸公民館の管理運営を行う事業。内容は、直営で行う業務と指定管理業務に分類される。 ・直営で行う主な業務は、①施設利用状況の集計業務②使用料の集計・収納業務③指定管理者との連絡調整等④施設設備の修繕、備品・消耗品等の購入関係業務。 ・指定管理業務は、①貸館業務(受付、使用許可、使用料徴収)、②施設の維持管理等業務(管理人業務、清掃、各種設備の保守点検等)。 ・主な事業費は、指定管理者への委託料、光熱水費、賃借料等として支出される。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	
事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0						人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

施設利用状況の集計、使用料の集計・納入、設備修繕等の維持管理業務、指定管理者への業務委託

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・全市民
- ・三陸公民館

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

安全・快適に学習活動が行える。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習活動に適した環境を整えられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 三陸公民館利用件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ 三陸公民館施設面積	m ²
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 三陸公民館利用者数	人
シ 施設不具合件数	件
ス 施設不具合対応率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		329	349	150	150
		一般財源	千円	18,141	18,464	18,972	19,841	19,841
	人件費	事業費計(A)	千円	18,504	18,793	19,321	19,991	19,991
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20,104	20,393	20,921	21,591	21,591
⑤活動指標	ア	件	319	382	339	420	440	460
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	38167	37633	36933	36806	36679	36437
	キ	m ²	2972.87	2972.87	2972.87	2972.87	2972.87	2972.87
	ク							
⑦成果指標	サ	人	9984	12086	10123	10000	10000	10000
	シ	件	0	0	0	0	0	0
	ス	%	-	-	-	-	-	-

事務事業ID	1061	事務事業名	三陸公民館施設管理・運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年の東日本大震災により被災した施設の復旧工事を経て、平成27年2月から貸館業務を再開した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成27年度から、指定管理者制度を導入し貸館業務と施設の維持管理業務を委託している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

国道45号線や三陸鉄道三陸駅に比較的近く、また越喜来地区中心部に位置していることから、三陸地区の生涯学習や集いの場として期待されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 施設を適切に管理することにより、安全かつ快適に学習できる環境を提供できる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の多様な学習ニーズに対応する環境を提供する上で、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 全市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 中公民館の事業実施や三陸地区文化祭の開催により一定程度の施設利用がなされているが、全般的に社会教育団体の利用者数が少なく、利用者数が一般団体等の利用に左右される現状にあるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 施設・設備の不具合が生じ、利用者が安全かつ快適に社会教育活動を行えなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 施設を適切に維持管理するために必要な最低限の事業費で行っており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 指定管理者による管理運営を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 施設の使用にあたっては、申込可能期間を設けるとともに、空きがあれば当日利用も可能としており、使用料についても規定により徴収しており、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

指定管理者による貸出業務及び施設管理の委託を引き続き実施し、適正な管理運営に努める。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

社会教育施設であるため、営利目的の利用が制限されている。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

適切に管理・運営されている。